

【議案 1】 平成 27 年度事業報告について

- 地域に身近な区市町村における居住支援協議会の設立促進・活動支援 及び 広く都民への啓発活動 を行うために、以下の各取組を実施

1 セミナーの開催

⇒ ターゲット層を明確にした、テーマ別のセミナーを効果的に実施

① 区市町村職員向け

- ◇ 平成 27 年 7 月 22 日開催、参加者 80 名（主に区市町村（住宅・福祉）の実務担当者）
- ◇ 国土交通省による講演、東京都居住支援協議会の取組み、空き家利活用等区市町村支援事業の説明、福祉保健局の取組みや、居住支援に活用できる様々な制度の紹介 など
- ◇ 当日のアンケートでは、69 名から回答をいただき、約 72% の方から「大変有意義だった」「有意義だった」との評価を頂いた。また、50 名の方から「住宅部門と福祉部門の連携の必要性を感じた」との回答を頂いた。

② 家主、不動産関係団体・居住支援団体向け

- ◇ 平成 27 年 10 月 15 日開催、参加者 92 名（主に都内の NPO、区市町村職員等）
- ◇ 「基調講演『社会的不動産・大家によるインナーシティ再成の可能性について』（大阪市立大学都市研究プラザ教授 水内俊雄氏）」「NPO による取組み等発表『寄りそい地域事業の可能性について』（NPO 法人自立支援センターふるさとの会 常務理事 滝脇憲氏）」「各団体による居住支援活動の事例紹介（NPO 法人リトルワンス、社会福祉法人調布市社会福祉協議会）」 など
- ◇ 当日のアンケートでは、56 名から回答をいただき、各講演について、約 88%～95% の方から「大変参考になった」「参考になった」との評価を頂いた。また自由記入欄に、さまざまなお意見をいただいた。

【アンケートでの主な意見】

- ・住宅を通して社会貢献できる人が増える可能性がわかったため、大変参考になった。
- ・市でこれから居住支援をどうしていくか取り組んでいるところだったのでとても参考になった。
- ・地域の空き家の利用法の参考になった。
- ・地域生活を支える地域の仕組みづくりに共感した。

【東京都居住支援協議会のセミナーで取り上げてほしいテーマ】

- ・高齢者の住宅のマッチングについての事例
- ・住宅確保要配慮者に関する一般的な不動産市場の話、居住支援協議会による空き家活用の事例
- ・障害者も利用するシェアハウスの実践事例
- ・各市区町村での協議会の取組状況など先行してたちあげた市区町村の活動事例（行政側の観点から）
- ・空き家、空室（共同住宅）などの転用事例、特に用途変更をして、宿泊施設やグループホーム等にした事例

上記のアンケート結果を踏まえ、今後の東京都居住支援協議会セミナーに活かしていきたい。

2 パンフレットの改定

⇒ 昨年度作成した、居住支援協議会の概要等について分かりやすく説明したパンフレットを改定し、区市町村職員（住宅・福祉）や不動産関係団体、居住支援団体等に対して広く配布

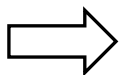
◇ パンフレットの主な内容

- ・ 協議会の概要説明、協議会の活動事例紹介、居住支援に活用できる諸制度説明 など

3 構成団体、区市町村、居住支援団体などによる居住支援や生活支援の取組に関する情報提供等

⇒ 構成団体が行っている居住支援に関する取組、オブザーバーである区市町村が実施している入居支援や生活支援に関する取組及び全国の居住支援協議会の活動事例や、区市町村、不動産関係団体に対して行ったアンケート集計結果について、東京都居住支援協議会幹事会で情報提供を実施し、意見交換を実施し、東京都居住支援協議会の取組内容を取りまとめ報告。

（参考資料 「構成団体・区市町村・居住支援団体などにおける居住支援や生活支援の取組」参照）



昨年度、調布市（12月）、八王子市（2月）に居住支援協議会が設立された。

また、今年度、千代田区、世田谷区、杉並区、日野市で居住支援協議会が設立予定。